

記載例（補助金交付申請書）

第1号様式（第3条関係）

補助金交付申請書

●年●●月●●日

（あて先）茅ヶ崎市長

住所 茅ヶ崎市茅ヶ崎●-●-●
申請者 氏名 茅ヶ崎太陽光発電を広める会
代表 ●● ●●
電話 0467（82）●●●●

令和●年度 太陽光発電設備普及啓発事業費補助金を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

1 補助事業の目的及び内容

目的 地球温暖化防止に向け、太陽光発電設備の設置の促進を図るため

内容 太陽光発電設備を設置し、その施設と連携した普及啓発活動

2 補助事業の着手及び完了の予定期日

●年●●月●●日から ●年●●月●●日まで

3 交付申請額

●,●●●,●●●円

4 交付申請額の算出方法

別紙 事業計画書のとおり

5 補助金事業費の経費の配分及び経費の使用方法

別紙 事業計画書のとおり

記載例（補助金交付申請書）

第2号様式（第5条関係）

補助事業変更・中止・廃止承認申請書

●年●●月●●日

（あて先）茅ヶ崎市長

住所 茅ヶ崎市茅ヶ崎●-●-●
申請者 氏名 茅ヶ崎太陽光発電を広める会
代表 ●● ●●
電話 0467(82)●●●●

交付決定通知書の日
付、番号を記入

●年●●月●●日付け茅ヶ崎市指令第●●●●●号で交付決定を受けました太陽光発電設備普及啓発事業費補助金に係る補助事業を次のとおり変更・中止・廃止したいので承認を受けたく、関係書類を添えて申請します。

1 変更・中止・廃止の内容

事業内容	太陽光普及啓発事業
------	-----------

(変更・中止・廃止) 前	(変更・中止・廃止) 後
太陽電池モジュール枚数 PV-12345×48枚 6.0kW 交付申請額 105万円	太陽電池モジュール枚数 PV-12345×24枚 3.0kW 交付申請額 52.5万円

2 変更・中止・廃止の理由

屋根に設置できる太陽電池モジュール枚数に変更が生じたため

記載例（任意様式）

●年●●月●●日

(宛先) 茅ヶ崎市長

住所 茅ヶ崎市茅ヶ崎●-●-●
 申請者 氏名 茅ヶ崎太陽光発電を広める会
 代表 ●● ●●
 電話 0467(82)●●●●

茅ヶ崎市太陽光発電設備普及啓発事業計画書

太陽光発電設備普及啓発事業を次のとおり実施します。

1 事業の概要

事業の名称		太陽光発電設備普及啓発事業	
事業を実施する施設 (太陽光発電設備を設置する施設)	名称	●●幼稚園	
	所在地	茅ヶ崎市茅ヶ崎●-●-●	
	種類	幼稚園	
事業を実施する施設の所有者	氏名又は名称	学校法人●●	
	代表者名	理事長 茅ヶ崎 ●●	
	住所	茅ヶ崎市茅ヶ崎●-●-●	
設置する太陽電池モジュールの公称最大出力の合計値(10kW未満であること)		6.00 kW (小数点第3位切り捨て)	
交付申請額及び算出基礎	①	補助事業総額	2,100,000円
	②	国等の補助制度による補助金	0円
	③	①-②	2,100,000円
	④	③×1/2(1,000円未満切捨て)	1,050,000円
	⑤	補助金交付申請予定額	1,050,000円
併用する国等の補助制度の名称、実施団体名及び補助金の見込額(補助金の算定根拠を示すこと。)			

2 補助対象事業の収支予算

収入	科目	金額	内訳	
収入	本補助金	1,050,000円		
	国等の補助制度による補助金	0円		
	申請者の負担金	1,050,000円		
	合計	2,100,000円		
支出	工事費	200,000円	機器装置等の取付工事	
	備品購入費	1,800,000円	太陽電池モジュール	1,000,000円
			架台	100,000円
			接続箱	50,000円
			直流側開閉器	50,000円
			インバータ・保護装置	200,000円
			発生電力計	50,000円
			余剰電力販売用電計	100,000円
			配線・配線器具	100,000円
			表示モニター	130,000円
表示板	20,000円			
事務経費	100,000円	講師謝礼(1人分)	30,000円	
		チラシ作成費	30,000円	
		PRパネル作成費	40,000円	
合計		2,100,000円		

※1 収入及び支出の合計は一致していること。

※2 工事費：対象設備の設置に必要な工事に要する経費

備品購入費：太陽電池モジュール、架台、接続箱、直流側開閉器、インバータ・保護装置、発生電力計、余剰電力販売用電力量計、配線・配線器具その他対象設備の機器並びに対象設備の発電量の表示モニター及び茅ヶ崎市太陽光発電設備普及啓発基金を活用した事業である旨を記載した表示板の購入に要する経費等

事務経費：普及啓発活動に係る講師謝礼、チラシ作成費用その他普及啓発活動の実施に要する経費（ただし、工事費及び備品購入費の合計額の5%を上限とする。）

3 太陽光発電設備普及啓発事業

発電量の表示モニター	設置予定場所	施設入口
	モニターのサイズ	●●cm×●●cm
茅ヶ崎市太陽光発電設備普及啓発基金を活用した事業である旨を記載した表示板	設置予定場所	施設入口
	表示板のサイズ	●●cm×●●cm
太陽光発電の普及啓発に関する活動について	見学会、講演会、学習会その他これに類する活動の内容・頻度・規模等	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園のホールにおいて、地域住民等を対象とした太陽光発電設備の普及に関する講演会を1回開催する。講演会終了後には、実際の発電設備を見学し、太陽光発電設備に関する理解を深める。 ・地域住民等を対象として、停電時の太陽光発電設備の活用方法についての見学会を1回開催する。
	ホームページ・広報紙等による広報の内容・頻度・規模等	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電設備を設置したことをホームページや講演会等の機会を活用してPRする。

記載例（任意様式）

●年●●月●●日

（宛先）茅ヶ崎市長

（承諾者）

住 所 茅ヶ崎市茅ヶ崎●-●-●

氏 名 理事長 茅ヶ崎 ●●

電話番号 0467-●●-●●●●

太陽光発電設備設置承諾書

茅ヶ崎市太陽光発電設備普及啓発事業において、当該施設に下記の補助事業者が太陽光発電設備を設置することを承諾します。

設置場所の所在地	〒●●●●-●●●● 茅ヶ崎市茅ヶ崎●-●-●
補助事業者の住所	〒●●●●-●●●● 茅ヶ崎市茅ヶ崎●-●-●
補助事業者の氏名	茅ヶ崎太陽光発電を広める会 代表 ●● ●●

記載例（実績報告書）

第5号様式（第10条関係）

実績報告書

●年●●月●●日

（あて先）茅ヶ崎市長

住所 茅ヶ崎市茅ヶ崎●-●-●
茅ヶ崎太陽光発電を広める会
氏名 代表 ●● ●●
電話番号 0467（82）●●●●

●年●●月●●日付け茅ヶ崎市指令第●●●●号で交付決定を受けました太陽光発電設備普及啓発事業の補助金に係る補助事業の実績を次のとおり報告します。

1 事業実績

別紙 工事完了に係る書類に記載のとおり

2 収支実績

別紙 収支決算書に記載のとおり

記載例（任意様式）

補助対象事業の収支決算書

収入	科目	金額	内訳	
	本補助金	1,050,000円		
	国等の補助制度による補助金	0円		
	申請者の負担金	1,050,000円		
	合計	2,100,000円		
支出	工事費	200,000円	機器装置等の取付工事	
	備品購入費	1,800,000円	太陽電池モジュール	1,000,000円
			架台	100,000円
			接続箱	50,000円
			直流側開閉器	50,000円
			インバータ・保護装置	150,000円
			発生電力計	50,000円
			余剰電力販売用電計	100,000円
			配線・配線器具	100,000円
			表示モニター	130,000円
表示板	20,000円			
事務経費	100,000円	講師謝礼(1人分)	30,000円	
		チラシ作成費	30,000円	
		PRパネル作成費	40,000円	
合計		2,100,000円		

※1 収入及び支出の合計は一致していること。

※2 工事費：対象設備の設置に必要な工事に要する経費

備品購入費：太陽電池モジュール、架台、接続箱、直流側開閉器、インバータ・保護装置、発生電力計、余剰電力販売用電力量計、配線・配線器具その他対象設備の機器並びに対象設備の発電量の表示モニター及び茅ヶ崎市太陽光発電設備普及啓発基金を活用した事業である旨を記載した表示板の購入に要する経費等

事務経費：普及啓発活動に係る講師謝礼、チラシ作成費用その他普及啓発活動の実施に要する経費（ただし、工事費及び備品購入費の合計額の5%を上限とする。）

記載例（消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書）

第6号様式（第10条関係）

消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

●年●●月●●日

(宛先) 茅ヶ崎市長

交付決定通知書の日
付、番号を記入

住所 茅ヶ崎市茅ヶ崎1-●-●

申請者 氏名 茅ヶ崎太陽光発電を広める会

代表 ●● ●●

電話 0467(82)●●●●

●年●●月●●日付け茅ヶ崎市指令第●●●●●で交付決定を受けました太陽光発電設備普及啓発事業の補助金に係る補助事業の消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額について、次のとおり報告します。

1 補助金の額の確定額

1,050,000円

2 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額

0円

3 添付書類

- (1) 積算の内訳が分かる書類
- (2) 課税期間分の消費税及び地方消費税の確定申告書（写し）
- (3) 課税売上割合、控除対象仕入税額等の計算表（写し）

記載例（積算の内訳が分かる書類）

積算内訳報告書

1 団体名

茅ヶ崎太陽光発電を広める会

2 代表者職氏名

代表 ●● ●●

3 住所

茅ヶ崎市茅ヶ崎●-●-●

4 補助事業名

太陽光発電設備普及啓発事業

5 茅ヶ崎市から交付された補助金等の額の確定額

1,050,000 円

6 概要

【例1】

消費税の免税事業者であり、確定申告を行っていないため、補助金に係る消費税及び地方消費税の仕入控除税額がない。

【例2】

消費税の課税事業者で簡易課税方式により申告しているため、補助金に係る消費税及び地方消費税の仕入控除税額がない。

【例3】

特定収入割合が5%を超えているため、補助金に係る消費税及び地方消費税の仕入控除税額がない。